

県会議員 奥村のり子の
読者ニュース

2014年3月30日 第124号
——奥村のり子生活相談所——
〒640-8212 和歌山市杉ノ馬場1-11
☎&FAX 073-427-7121
Eメール w:jcpken@naxnet.or.jp



地方消費税増収分はどう使われる？
社会保障は8、5億円にとどまる

26日、ラジオから桜の開花宣言が流れました。お花見でうきうきしたいところですが消費税増税が待ち構えています。買いための様子が報道され涙ぐましい努力の姿が映し出されています。経済的理由や家が狭くて買いためすら難しい人もたくさんいらっしゃいます。中小業者さんにとっては営業が困難になります。

2014年度の県予算では地方消費税は1%から1.7%となり、2013年度の県の地方税増収約89億円が150億円になる見込みです。2014年度は企業の申告・納付時期が異なるため、その3割程度の約18億円の増収が見込まれています。一方、消費税による県の経費増は約27億円と計算されています。2014年度では増収より経費増が上回るようになります。県は



志位委員長の「慰安婦」問題見解がパンフになります。4月2日より発売。185円（税別）注文は432-6222へどうぞ

低所得者、年金者に最悪の消費税増税
収入に占める負担率「試算」に見る

桜咲く春爛漫の季節。そんな気分を害する大増税の始まり。テレビは無批判に増税前の駆け込み需要を煽るが、今年は増税に怒り噴出「花見酒」かナア？

消費税こそ低所得者イジメの極めつけ。日本のサラリーマンの41%を占める年収三百万円未満の方にとって消費税が8%で平均5万7千円、10%で今の「倍返し」の9万6千円の新たな負担増で、収入に占める負担率は8.1%になる試算がある（出典・みずほ総研）。

年収三百万円台は10%時に収入に占める税負担率は6.8%。この階層を含め四百万円未満は全給与所得者の59%です。一方、年収1千万以上の3.8%の富裕層では税率10%時の収入比負担率は3.4%。即ち、6割近い年収四百万未満の人は1千万円超の人の2倍以上の負担率です。消費税は応能負担でなく誰でも一律の税率による最悪の不公平税制なのです。

高齢無職世帯（2人以上、世帯主60歳以上で無職）の試算もある。税率が現行5%で税額13万円余が10%では26万円余で収入に占める率は6.6%とこれも富裕層の倍近い。また、8%になる今年度の消費税負担増は7万8千円余で、その上、年金支給が平均21,859円も減る分を加算すると負担増は10万円超え、これは年収600万円台の階層と同等となる。

低所得者や年金生活者に厳しい春、怒りの花を咲かせ増税ストップの声を上げましょう。（編集室）

のり子の週間日誌（主なもの）

- 3月28日 市駅前宣伝、会議、労働相談
- 29日 会議、和医大東棟竣工式、滝畑花見
- 30日 孫市まつり、自動車パレード、街頭宣伝、地域行動
- 31日 会議、庁内訪問
- 4月 1日 庁内訪問
- 2日 県議団会議
- 3日 海南市議選応援、無料生活相談日

「税収増は社会保障財源とする」としていますが、社会保障増額は8.5億円にとどまっています。うちわけは保育緊急確保に係る2億円、国民健康保険や後期高齢者医療制度で法定減免の

対象が広がったことで5.6億円などです。消費税増税による県の使用料・手数料や施設の利用料などの値上げ分は約5千万円にのぼり県民負担が増えます。

安倍政権が「消費税増税は社会保障に使う」と宣伝しています。しかし、消費税増税を進めながら社会保障はほとんど改悪されています。消費税増税の安倍暴走にストップをかけるため署名宣伝を広げています。ご協力よろしくお願いたします。（のり子）

滝畑産廃、業者が書面提出！
市に生活環境影響調査実施計画書など

3月13日の市議会・厚生委員会
で、産業廃棄物課から安定型産業廃棄物最終処分場建設計画の進捗状況について、報告がありました。内容は次のとおりです。

平成23年1月26日、事業計画書（事前調査用）の提出後、事業者と関係機関・関係各課との間で協議を進めていたが、平成26年3月10日、（株）フォーシーズン・ファクトリーより「関係機関・関係各課との協議結果報告書」「生活環境影響調査実施計画書」および「生活環境影響調査計画に伴う事業計画書」が提出されました。



山口地区連合自治会の看板

市は情報公開し
住民に説明せよ

― 共産党市議団が要求 ―

今後、市は「関係機関・関係各課との協議結果報告書」について審査を行い、「専門技術委員」に対し、生活

市は業者に対し、住民不安に 대응する立場から「調査実施計画」に対しチェックを果たしているかが問われます。

党市議会議員
南畑 幸代



党市議団は「情報を公開し、滝畑・山口の住民の皆さんにきちんと説明責任を果たすよう」求めました。いよいよこれからが正念場です。計画の危険性を広く知らせ、何としても計画撤回まで取り組んで行く決意です。